

## 地方公共団体の業務継続の手引き改訂に関する検討会（第3回） 議事概要

### 1. 日時及び場所

日 時：平成26年12月24日（水） 15：00～17：00

場 所：中央合同庁舎第8号館4階 407-2号室

### 2. 議題

- 市町村業務継続計画研修会について
- 手引きと解説合冊版について
- その他

### 3. 概要

#### 【委員からの主な意見は以下のとおり】

（小規模な地方公共団体向けの手引きについて）

- 自治体の規模により必要な情報は異なるため、具体的な読み手の設定を。
- 策定、運用に当たり、財政、管財、人事といった関係部局を巻き込むことが重要。また、策定等の体制が機能するよう、首長等幹部が関わる仕組みが必要。
- 首長以外の主な組織の代行順位も決めてはどうか。
- 首長不在時に全体的な組織をまとめる者を明確にし、在庁管理をはじめ代行システムを機能させることが重要。
- 非常時優先業務については、業務を整理する中で気付いてもらいたい点を示してはどうか。例えば、関係部局間の連携、参集の度合いとそれに応じた受援の必要性などが考えられ、事例の示し方はこれらを踏まえて工夫すべき。
- 業務継続計画には、将来構想に向かって検討に着手すべきことではなく、現状でも実施できることをまず定めるのではないか。
- 資料を充実すべき。（業務継続計画の策定から継続的改善までの全体像、非常用発電機の仕様、情報のバックアップに係る他制度との関係等）

（手引きと解説合冊版について）

- 別冊、合冊版それぞれの対象者、活用の方法を整理し、明示すべき。
- 業務影響度分析について、自治体ごとの業務の内容に大きな差はないことから、考え方ではなく結果を例示してはどうか。不具合はPDCAの中で修正すればよいのではないか。
- 業務継続計画策定の必要性を分かりやすく示す観点から、地域防災計画や災害対応マニュアルなど他の計画との相互の関係を記述してはどうか。

（以上）